

第87回東京都港湾審議会資料

(案)

東京港港湾計画資料

— 軽易な変更 —

平成 26 年 4 月

東京港港湾管理者
東京都

目 次

1. 変更理由	1
2. 施設計画に関する資料	2
2.1 旅客船埠頭計画	2
3. 土地造成及び土地利用計画	3
3.1 土地利用計画	3
4. その他重要事項	5
4.1 大規模地震対策施設	5
4.2 港湾施設の利用	6
5. 環境保全に関する資料	7
6. その他資料	8
6.1 東京都港湾審議会名簿	8

1. 変更理由

豊洲・晴海開発整備計画の一部改定に伴い、内港地区の旅客船埠頭計画及び土地利用計画並びに大規模地震対策施設、物資補給等のための施設を変更する。

2. 施設計画に関する資料

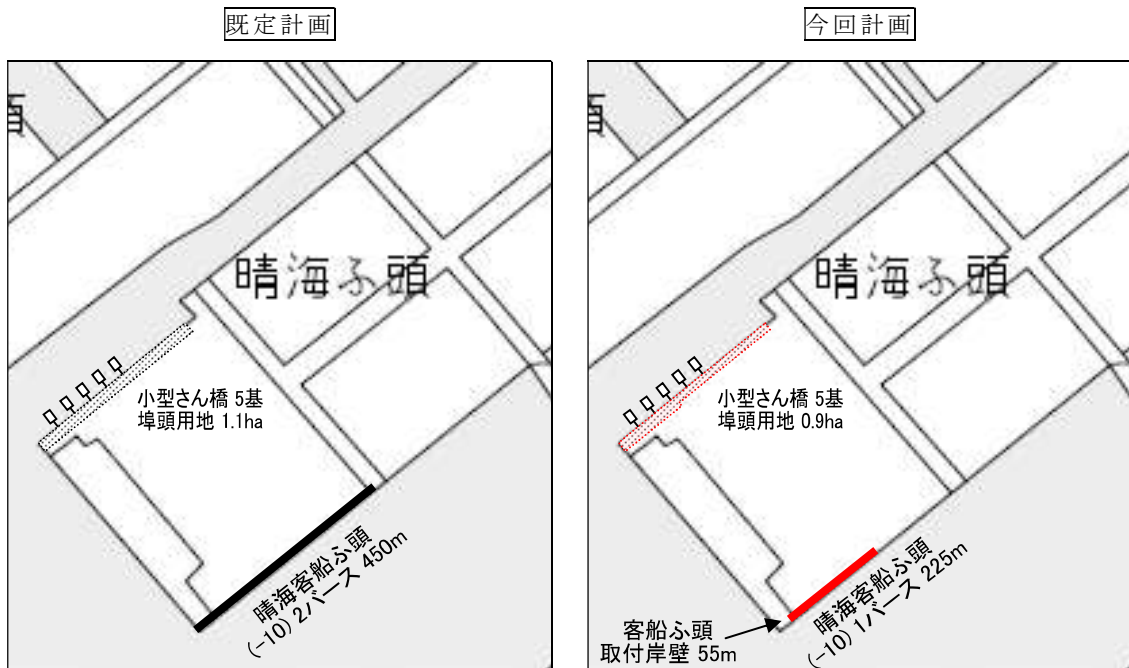
2.1 旅客船埠頭計画

豊洲・晴海開発整備計画の一部改定に伴う土地利用計画の変更により、岸壁背後の埠頭用地が縮小されることから、晴海ふ頭の旅客船埠頭計画を縮小し、物資補給等のための施設に変更する。

このため、旅客船埠頭計画を以下のとおり変更する。

表 2-1 旅客船埠頭計画

地区名	埠頭名	対象船舶	水深 (m)	バース 数	延長 (m)	埠頭用地 (ha)	種別	備考
内港地区 (晴海ふ頭)	晴海 客船	20,000GT	10.0	1 バース	225	—	変更	別途取付 岸壁 55m
	小型 さん橋	—	—	5基	—	0.9	変更	



3. 土地造成及び土地利用計画

3.1 土地利用計画

豊洲・晴海開発整備計画の一部改定に伴い、内港地区の土地利用計画を表 3.1 のとおり変更する。

表 3-1 内港地区土地利用計画

今回計画 (単位：ha)

地区名	用途	埠頭用地	港湾関連用地	交流厚生用地	工業用地	都市機能用地	交通機能用地	緑地	施設用地	廃棄物処理	合計
内港地区	晴海ふ頭	(5.0) 5.0	(0.3) 0.3	(1.9) 1.9			(0.0) 4.3	(8.1) 8.1			(15.3) 68.4
	その他	(51.8) 51.8	(72.9) 72.9	(11.5) 11.5	(10.6) 10.6		(4.6) 24.3	(22.5) 27.1	(3.0) 3.0		(176.9) 308.3
	合計	(56.8) 56.8	(73.2) 73.2	(13.4) 13.4	(10.6) 10.6		(4.6) 28.6	(30.6) 35.2	(3.0) 3.0		(192.2) 376.7

注：()は、港湾の開発、利用及び保全並びに港湾に隣接する区域の保全に特に密接に関連する土地利用計画の内数である。

既定計画 (単位：ha)

地区名	用途	埠頭用地	港湾関連用地	交流厚生用地	工業用地	都市機能用地	交通機能用地	緑地	施設用地	廃棄物処理	合計
内港地区	晴海ふ頭	(7.4) 7.4	(0.4) 0.4	(12.5) 12.5			(0.0) 4.3	(8.1) 8.1			(29.8) 69.8
	その他	(51.8) 51.8	(72.9) 72.9	(11.5) 11.5	(10.6) 10.6		(4.6) 24.3	(22.5) 27.1	(3.0) 3.0		(176.9) 308.3
	合計	(59.2) 59.2	(73.3) 73.3	(24.0) 24.0	(10.6) 10.6		(4.6) 28.6	(30.6) 35.2	(3.0) 3.0		(205.3) 376.7

注：()は、港湾の開発、利用及び保全並びに港湾に隣接する区域の保全に特に密接に関連する土地利用計画の内数である。

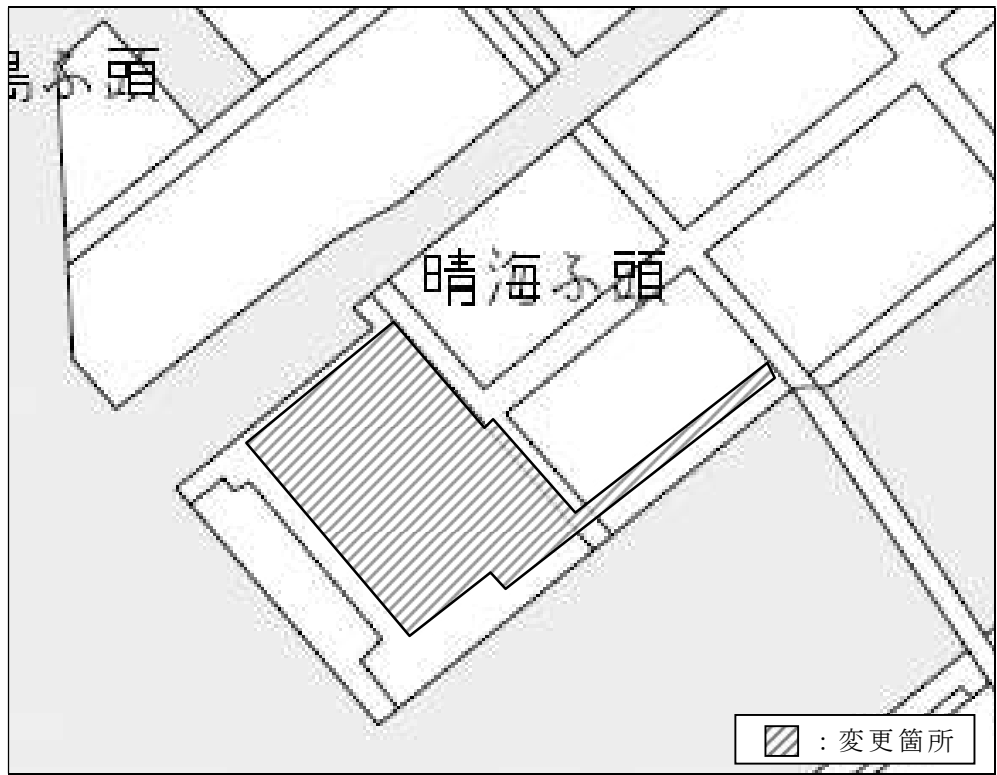
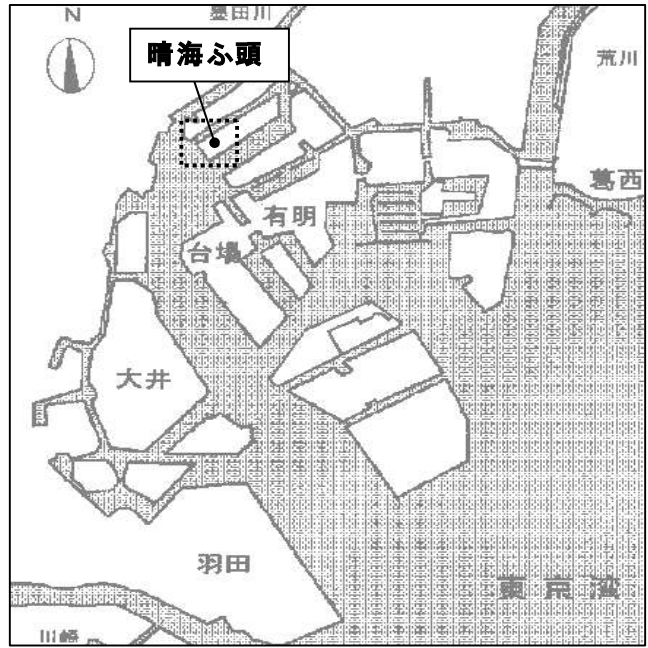


図 3-1 土地利用計画変更対象箇所

4. その他重要事項

4.1 大規模地震対策施設

係留施設の計画に対応して、大規模地震対策施設計画を変更する。
 今回計画する大規模地震対策施設（岸壁）は、次のとおりである。

表 4-1 大規模地震対策施設計画

地区名	埠頭名	水深 (m)	バース 数	延長 (m)	機能	種別
内港地区	晴海 (物資補給)	10.0	1	225	緊急物資 輸送用	変更

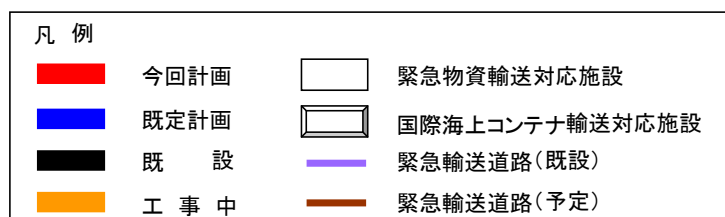
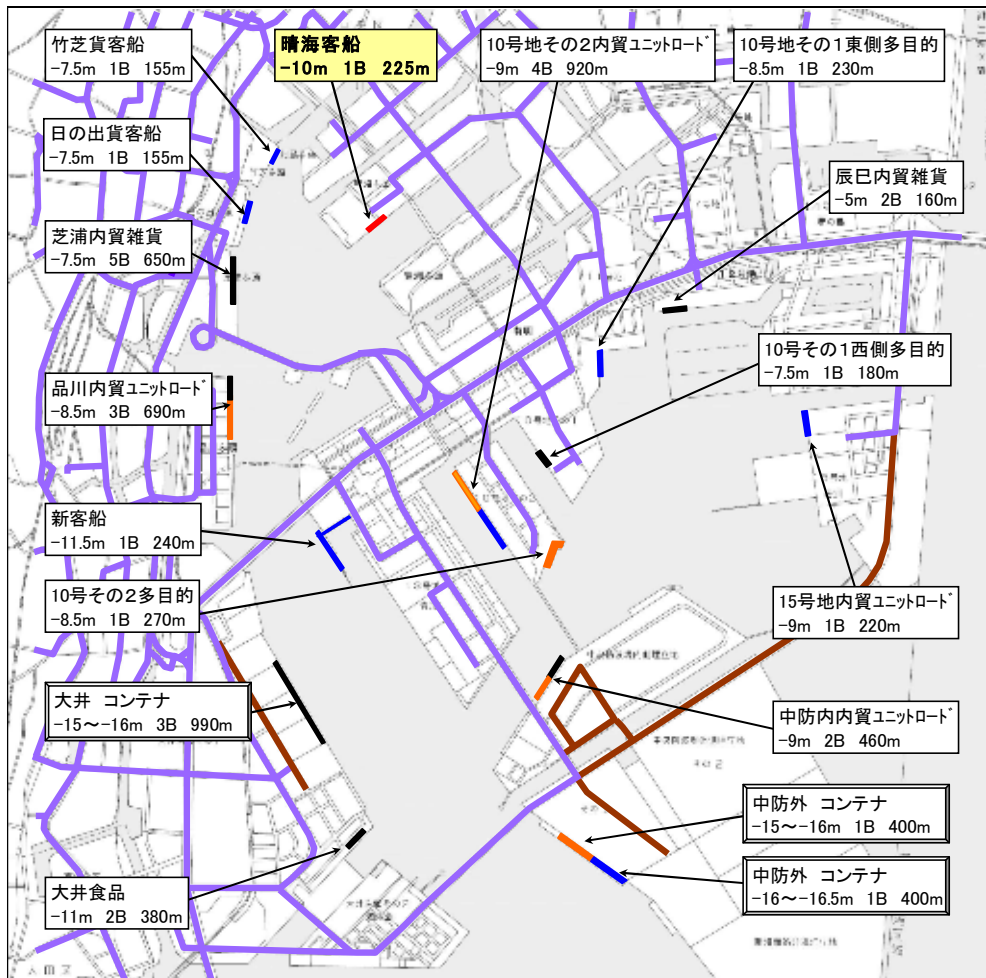


図 4-1 耐震強化岸壁の全体配置図

4.2 港湾施設の利用

(1) 物資補給等のための施設

東京港には、航海訓練所や水産庁、海洋研究開発機構をはじめ、官公庁の所有する船舶や、京浜港間で運航しているコンテナフィーダーバージ等が多数寄港・係留しており、燃料や飲料水などの物資補給等のための係留場所の確保が求められている。こうした要請への対応として、既存施設を有効活用し、物資補給岸壁を次のとおり計画する。

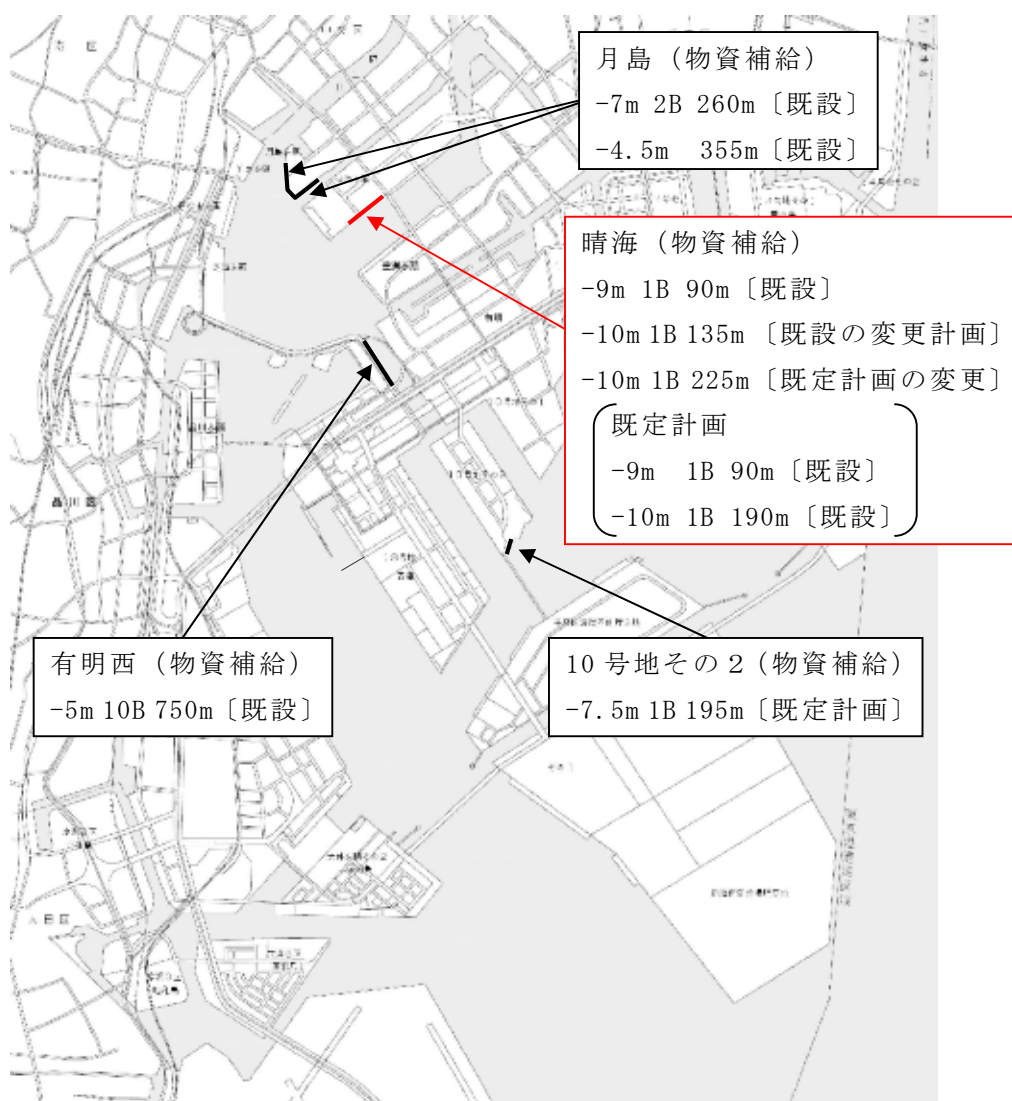


図 4-2 物資補給岸壁計画

5. 環境保全に関する資料

今回の計画変更に伴う新たな負荷が少ないことから、環境に及ぼす影響は軽微であると考えられる。

6. その他資料

6.1 東京都港湾審議会名簿

平成 26 年 4 月 1 日現在（順不同）

分野	役職等	氏名
学識経験を有する者	元 公立大学法人首都大学東京 理事長	◎高橋 宏
	公益社団法人日本港湾協会 副会長	○川嶋 康宏
	日本機械輸出組合 部会・貿易業務グループリーダー	橋本 弘二
	流通経済大学流通情報学部 教授	苦瀬 博仁
	東京大学大学院農学生命科学研究科 教授	下村 彰男
	明治大学農学部 教授	倉本 宣
	青山学院大学経営学部 教授	三村 優美子
	ジャーナリスト・環境カウンセラー	崎田 裕子
	政策研究大学院大学 特別教授	森地 茂
	独立行政法人港湾空港技術研究所 理事長	高橋 重雄
港湾・海上公用者	一般社団法人東京港運協会 会長	鶴岡 純一
	東京倉庫協会 会長	笠原 伸次
	東京港定航船主会 会長	田代 誠二
	公益社団法人東京湾海難防止協会 東京支部長	原 明正
	東京港湾労働組合連合会 副執行委員長	都澤 秀征
	全日本海員組合 関東地方支部長	増田 常男
	一般社団法人東京都レクリエーション協会 副会長	丸山 正
	都民公募	大北 裕之
	都民公募	六川 香織
港湾区域に隣接する特別区の区長	中央区長	矢田 美英
	港区長	武井 雅昭
	江東区長	山崎 孝明
	品川区長	濱野 健
	大田区長	松原 忠義
	江戸川区長	多田 正見
東京都議会議員	東京都議会議員	田中 たけし
	東京都議会議員	神林 茂
	東京都議会議員	鈴木 あきまさ
	東京都議会議員	三宅 正彦
	東京都議会議員	木内 良明
	東京都議会議員	畔上 三和子
	東京都議会議員	田中 健
関係行政機関の職員	東京税関長	細田 隆
	関東地方整備局長	深澤 淳志
	関東運輸局長	又野 己知 ☆
	東京海上保安部長	伊藤 直美 ☆
	警視庁交通部長	廣田 耕一 ☆

◎会長 ○会長代理

☆印は、新任委員（3名）

計 37 名

東京都港湾審議会答申（封筒綴じ込み）